



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 升光 法行

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 岡田 章

TEL 047-476-3111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,550	7.8	2,276	△29.3	2,234	△31.7	805	△45.5
23年3月期	50,581	44.7	3,222	—	3,273	554.5	1,476	—

(注) 包括利益 24年3月期 615百万円 (△60.0%) 23年3月期 1,539百万円 (292.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.08	—	6.7	4.9	4.2
23年3月期	27.64	—	13.1	7.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 15百万円 23年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	45,559	14,066	26.3	224.54
23年3月期	46,312	13,823	25.7	223.03

(参考) 自己資本 24年3月期 11,992百万円 23年3月期 11,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,995	△2,283	△2,185	4,443
23年3月期	5,698	△1,711	△1,833	6,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	267	18.1	2.4
24年3月期	—	2.00	—	1.00	3.00	160	19.9	1.3
25年3月期(予想)	—	1.00	—	2.00	3.00		16.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△0.5	1,000	△28.7	900	△29.5	300	△32.0	5.62
通期	56,000	2.7	2,600	14.2	2,400	7.4	1,000	24.2	18.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	54,166,000 株	23年3月期	54,166,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	754,976 株	23年3月期	753,968 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	53,411,146 株	23年3月期	53,412,953 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,283	2.1	245	△23.0	770	△34.8	443	△36.9
23年3月期	18,893	16.8	318	—	1,181	464.1	702	495.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.30	—
23年3月期	13.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	28,036		10,375		37.0	194.26		
23年3月期	29,370		10,197		34.7	190.91		

(参考) 自己資本 24年3月期 10,375百万円 23年3月期 10,197百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国経済の底堅い下支えがあったものの、欧州債務危機による先進国の低迷、新興国の成長鈍化により、緩やかな回復にとどまりました。わが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しの動きが見られましたが、海外経済の減速や長引く円高の影響などにより、厳しい状況が続きました。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外は、北米・アジアを中心に拡大傾向にありましたが、第3四半期以降、欧州において陰りが見え始め、中国をはじめとする新興国についても拡大の動きが弱まりました。国内は、第2四半期以降、震災影響からの回復が続きました。建材分野につきましては、建築需要に一部回復の動きが見られたものの、年度を通じて低調に推移しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、海外子会社の売上数量増が寄与し、前期比7.8%増（39億6千9百万円増）の545億5千万円となりました。

収益面では、海外における売上高の増加や需要変動に応じた弾力的生産対応に加え、諸経費削減などの収益改善策を講じたものの、タイ国洪水の影響が広範かつ深刻化したことや国内における受注・販売減により、当期経常利益は、前期比31.7%減（10億3千8百万円減）の22億3千4百万円、当期純利益は、前期比45.5%減（6億7千1百万円減）の8億5百万円と、前期に比べて大幅な減益を余儀なくされました。

単独業績につきましては、売上高は、前期比2.1%増（3億9千万円増）の192億8千3百万円となったものの、収益面は、円高や海外を含めた競合者との競争が激化したことなどにより、当期経常利益は、前期比34.8%減（4億1千万円減）の7億7千万円、当期純利益につきましても、前期比36.9%減（2億5千9百万円減）の4億4千3百万円と、前期を大きく下回る結果となりました。

次期の見通し

平成24年度の世界経済は、欧州の景気後退と新興国の成長鈍化により力強さに欠け、また、欧州の債務問題は当面の危機を回避したレベルにとどまっており、中東における地政学的リスクも継続するなど、予断を許さない状況です。国内経済は、震災復興のための公共投資と政策効果による自動車販売の増加等により、緩やかな回復が続くと予想されますが、いわゆる「六重苦」問題が引続き重い足枷となっています。これらの影響により、当社グループを取り巻く経営環境は、欧州における需要減、国内主要需要産業の海外シフト・現地調達化加速の継続、さらには海外競合者の品質レベル向上によるグローバル競争の激化など、より一層厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当社グループは、中国における新設備の稼働及びタイにおける品質向上・能力増強施策を含め、世界生産拠点の最大活用のもと、グローバル需要を着実に捕捉し、シェアの維持・拡大に努めるとともに、本格操業を開始して50年になる習志野工場の生産設備構造・インフラのリフレッシュ、各生産拠点における生産性のさらなる向上、国内事業基盤の強化に取り組み、着実な利益確保を目指してまいります。

平成24年度の連結業績見通しといたしましては、現時点での数値として、売上高560億円、経常利益24億円、当期純利益10億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は455億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千2百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済による現金及び預金並びに預け金の減少16億3百万円や、棚卸資産の増加10億1千5百万円等によるものです。

負債総額は314億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千5百万円減少しました。これは主に借入金の返済による減少18億5千2百万円等によるものです。

純資産は、140億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千2百万円増加しました。これは主に利益の発生等で利益剰余金が4億3千1百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少し、44億4千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ27億3百万円減少し、29億9千5百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少と棚卸資産及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ5億7千2百万円減少し、22億8千3百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千2百万円減少し、21億8千5百万円の支出となりました。これは、主に金融機関への借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	22.4	20.8	24.6	25.7	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	10.8	24.5	22.7	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	—	3.9	2.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	—	14.2	27.8	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案し、連結配当性向年間20%程度を基準に剰余金の配当を実施する方針といたしております。当社グループは、依然として事業構造改革ならびに財務体質改善途上にあることや、当期の業績及び厳しい経営環境等を踏まえ慎重に検討いたしました結果、当期の期末の剰余金の配当につきましては、遺憾ながら一株につき1円とさせていただきますと存じます。これにより、中間期末の剰余金の配当2円と合わせた年間配当金は、前期に比し2円減配の一株につき3円となります。

次期の配当につきましては、中間期末の剰余金の配当を一株につき1円、期末の剰余金の配当を一株につき2円とし、年間配当金は一株につき3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業(株) (当社) 及び親会社1社、子会社13社、関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 特殊鋼線

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及びより加工を行い、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業(株)、鈴木住電ステンレス(株)、西日本ステンレス鋼線(株)、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司、(株)S K Kテクノロジー、市川製線(株)、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司及びThai Special Wire Co., Ltd.の11社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス(株)、(株)S K Kテクノロジー、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っております。Suzuki Garphyttan GmbH は製品の販売を行っております。

新日本製鐵(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス(株)、(株)S K Kテクノロジーからは原材料を購入しております。

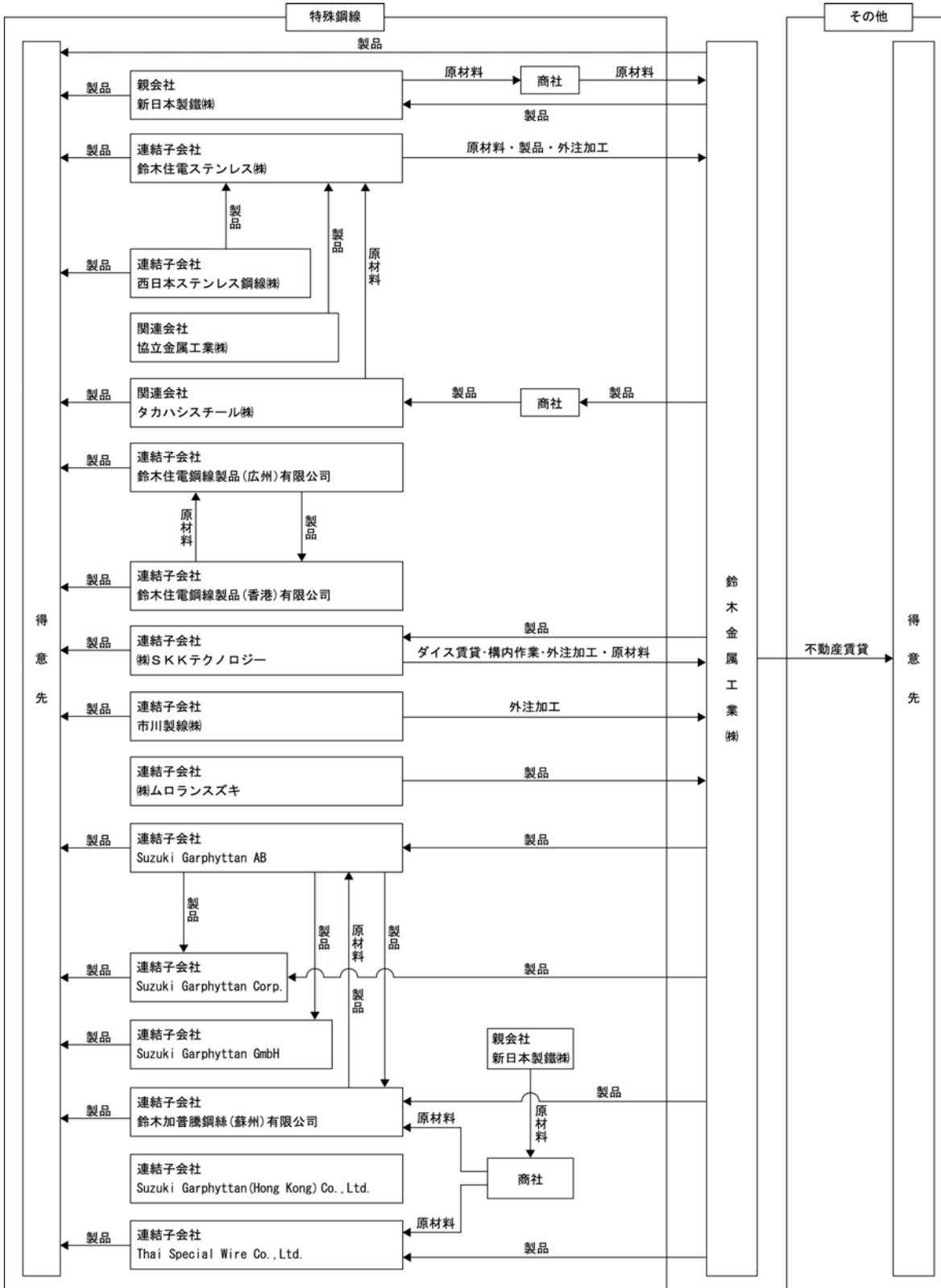
鈴木住電ステンレス(株)、(株)ムロランズズキからは製品を購入し、タカハシスチール(株)(商社経由)、(株)S K Kテクノロジー、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Thai Special Wire Co., Ltd.には鈴木金属工業(株)の製品を販売しております。

(株)S K Kテクノロジーは、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、構内作業全般を請け負い、生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸しております。

(2) その他

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)ピアノ線工業(株)は、平成23年4月1日に連結子会社である(株)SKKテクノロジーに吸収合併されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客により良い製品を安定的に供給して社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのため、独自の技術基盤を確立するとともに、新しい技術に挑戦することにより、市場の変化に迅速に対応し顧客ニーズに応える、活力ある会社の実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、欧州の債務問題に端を発した景気後退と新興国の成長鈍化により、足元は低迷を続けているものの、中長期的には成長を回復・継続するものと考えられます。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、円高継続のもと、国内主要産業の海外シフトの加速や、海外競合者の品質レベル向上によるグローバル競争の激化など、一層厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当社グループは、今後とも、技術先進性を活かした新商品・省工程プロセスの開発及び事業基盤の拡大に適切に対応するマネジメント体制の充実を通じ、収益力向上・財務体質改善・競争力の強化を推進し、世界最適生産体制をより深化させ、グローバルマーケットでの当社グループのポジションを確固たるものにしてまいります。

具体的には、欧州、米州、中国で事業展開するSuzuki Garphyttanグループと一体となった営業・技術・商品開発・生産戦略の展開、伸長するアジア市場の生産販売拠点であるThai Special Wire Co.,Ltd.の拡大強化をはじめとする海外生産販売拠点の拡充を行ってまいります。また、国内におきましても、グループの主力工場である習志野工場が本格操業開始以来50年を経過することから、同工場の生産設備構造・インフラのリフレッシュ等を行い、国内生産拠点における競争力強化も図ってまいります。

また、これらの取り組みを支えるグローバル人材の育成、安全環境対策、内部統制活動、事業継続計画の整備などの諸施策を引き続き実行してまいります。

こうした取り組みを通じ、さらなる成長の継続と企業価値向上を実現する所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828	2,785
預け金	3,273	1,712
受取手形及び売掛金	10,140	10,261
商品及び製品	3,227	3,529
仕掛品	2,233	2,165
原材料及び貯蔵品	2,870	3,651
繰延税金資産	482	469
その他	1,112	889
貸倒引当金	△36	△16
流動資産合計	26,131	25,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,141	3,348
機械装置及び運搬具（純額）	7,075	6,719
土地	2,398	2,402
建設仮勘定	221	680
その他（純額）	307	320
有形固定資産合計	13,144	13,472
無形固定資産		
のれん	4,915	4,233
その他	190	349
無形固定資産合計	5,106	4,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	1,207
関係会社株式	119	131
破産更生債権等	304	278
繰延税金資産	521	386
その他	271	355
貸倒引当金	△323	△305
投資その他の資産合計	1,930	2,054
固定資産合計	20,180	20,110
資産合計	46,312	45,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,633	13,066
短期借入金	9,135	8,448
未払法人税等	658	77
賞与引当金	499	496
災害損失引当金	19	—
その他	2,617	2,843
流動負債合計	24,564	24,931
固定負債		
長期借入金	4,539	3,373
繰延税金負債	706	698
負ののれん	69	13
退職給付引当金	2,096	2,028
役員退職慰労引当金	206	173
預り保証敷金	297	255
その他	8	16
固定負債合計	7,924	6,561
負債合計	32,488	31,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	6,209	6,640
自己株式	△144	△144
株主資本合計	12,118	12,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	186
繰延ヘッジ損益	140	△13
為替換算調整勘定	△421	△729
その他の包括利益累計額合計	△206	△556
少数株主持分	1,911	2,073
純資産合計	13,823	14,066
負債純資産合計	46,312	45,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	50,581	54,550
売上原価	41,512	46,082
売上総利益	9,068	8,468
販売費及び一般管理費	5,846	6,191
営業利益	3,222	2,276
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	106	18
負ののれん償却額	55	55
スクラップ売却益	28	53
為替差益	64	—
その他	68	63
営業外収益合計	325	203
営業外費用		
支払利息	201	184
売上割引	21	27
営業債権売却損	13	14
その他	38	18
営業外費用合計	274	245
経常利益	3,273	2,234
特別利益		
固定資産売却益	0	8
段階取得に係る差益	175	—
ゴルフ会員権売却益	—	0
特別利益合計	176	9
特別損失		
固定資産除却損	34	40
固定資産売却損	79	—
ゴルフ会員権評価損	11	29
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	29	—
災害による損失	37	—
事業整理損	—	110
特別損失合計	192	180
税金等調整前当期純利益	3,256	2,063
法人税、住民税及び事業税	954	879
法人税等調整額	438	173
法人税等合計	1,392	1,053
少数株主損益調整前当期純利益	1,863	1,009
少数株主利益	386	204
当期純利益	1,476	805

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,863	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	110
繰延ヘッジ損益	140	△153
為替換算調整勘定	△482	△352
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	△323	△393
包括利益	1,539	615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,199	454
少数株主に係る包括利益	339	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,634	3,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,634	3,634
資本剰余金		
当期首残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,419	2,419
利益剰余金		
当期首残高	4,732	6,209
当期変動額		
剰余金の配当	—	△373
当期純利益	1,476	805
当期変動額合計	1,476	431
当期末残高	6,209	6,640
自己株式		
当期首残高	△144	△144
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△144	△144
株主資本合計		
当期首残高	10,642	12,118
当期変動額		
剰余金の配当	—	△373
当期純利益	1,476	805
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,476	431
当期末残高	12,118	12,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	111
当期変動額合計	17	111
当期末残高	75	186
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	△153
当期変動額合計	140	△153
当期末残高	140	△13
為替換算調整勘定		
当期首残高	12	△421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△434	△308
当期変動額合計	△434	△308
当期末残高	△421	△729
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70	△206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	△350
当期変動額合計	△276	△350
当期末残高	△206	△556
少数株主持分		
当期首残高	1,255	1,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	162
当期変動額合計	655	162
当期末残高	1,911	2,073
純資産合計		
当期首残高	11,968	13,823
当期変動額		
剰余金の配当	—	△373
当期純利益	1,476	805
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	△188
当期変動額合計	1,855	242
当期末残高	13,823	14,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,256	2,063
減価償却費	1,821	1,901
減損損失	29	—
のれん償却額	531	627
負ののれん償却額	△55	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	19	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△20
受取利息及び受取配当金	△108	△30
支払利息	201	184
為替差損益 (△は益)	△62	12
段階取得に係る差益	△175	—
有形固定資産除却損	31	40
有形固定資産売却損益 (△は益)	79	△8
事業整理損失	—	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	△209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277	△1,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,038	1,573
その他	335	△185
小計	6,322	4,634
利息及び配当金の受取額	109	35
利息の支払額	△204	△209
法人税等の還付額	5	2
法人税等の支払額	△532	△1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,698	2,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	66
定期預金の預入による支出	—	△66
貸付金の回収による収入	10	8
貸付けによる支出	△6	△3
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,264	△2,214
投資有価証券の取得による支出	△12	△9
子会社株式の取得による支出	—	△78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△466	—
その他	△5	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711	△2,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△141	△801
長期借入れによる収入	600	829
長期借入金の返済による支出	△2,309	△1,919
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△373
少数株主からの払込みによる収入	—	128
少数株主への配当金の支払額	△89	△80
その他	108	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,833	△2,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,142	△1,603
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	6,046
現金及び現金同等物の期末残高	6,046	4,443

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 13社

鈴木住電ステンレス(株)

西日本ステンレス鋼線(株)

鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司

鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司

市川製線(株)

Suzuki Garphyttan AB

Suzuki Garphyttan Corp.

Suzuki Garphyttan GmbH

Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.

鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司

Thai Special Wire Co.,Ltd.

(株)ムロランスズキ

(株)S K Kテクノロジー

連結子会社でありましたピアノ線工業株式会社は、平成23年4月1日に同じく連結子会社である株式会社SKKテクノロジーに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(イ) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(ア) 持分法適用の関連会社数 1社

タカハシスチール(株)

(イ) 持分法を適用していない関連会社

協立金属工業(株)は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、Suzuki Garphyttan GmbH、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.、Thai Special Wire Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ

時価法

(ウ)たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

構築物 主として定率法

機械装置及び運搬具 定率法

その他 定率法

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお当社は、平成20年6月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年6月26日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規定に基づいて平成20年6月26日における支給見込額を計上しております。また執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等
商品スワップ	電力料金

③ ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、預け金は新日本製鐵株の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス株のCMSであります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.37%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が85百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、「特殊鋼線事業」を報告セグメントとしております。「特殊鋼線事業」は、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	50,429	50,429	151	50,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	1
計	50,429	50,429	153	50,582
セグメント利益	3,654	3,654	99	3,753
セグメント資産	41,473	41,473	636	42,110
その他の項目				
減価償却費	1,801	1,801	19	1,821
持分法適用会社への投資額	118	118	—	118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,744	1,744	—	1,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び飲食事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	54,405	54,405	144	54,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	54,405	54,405	144	54,550
セグメント利益	2,792	2,792	112	2,904
セグメント資産	42,693	42,693	441	43,135
その他の項目				
減価償却費	1,882	1,882	19	1,901
持分法適用会社への投資額	130	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,713	2,713	—	2,713

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,429	54,405
「その他」の区分の売上高	153	144
セグメント間取引消去	△1	—
連結財務諸表の売上高	50,581	54,550

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,654	2,792
「その他」の区分の利益	99	112
セグメント間取引消去	—	—
のれんの償却額	△531	△627
連結財務諸表の営業利益	3,222	2,276

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,473	42,693
「その他」の区分の資産	636	441
全社資産(注)	4,202	2,424
連結財務諸表の資産合計	46,312	45,559

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,801	1,882	19	19	—	—	1,821	1,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,744	2,713	—	—	—	—	1,744	2,713

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	223円03銭	224円54銭
1株当たり当期純利益金額	27円64銭	15円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,476	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,476	805
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,412	53,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720	489
預け金	3,273	1,712
受取手形	758	595
売掛金	2,034	2,575
商品及び製品	1,395	1,503
仕掛品	1,015	965
原材料及び貯蔵品	584	659
前払費用	35	39
繰延税金資産	328	307
未収入金	693	744
短期貸付金	1,589	1,047
その他	5	6
貸倒引当金	△39	△14
流動資産合計	12,395	10,632
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,922	1,852
構築物（純額）	209	206
機械及び装置（純額）	2,014	1,920
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	66	56
土地	1,910	1,910
建設仮勘定	15	55
有形固定資産合計	6,141	6,004
無形固定資産		
ソフトウェア	48	43
施設利用権	4	4
その他	20	170
無形固定資産合計	73	218
投資その他の資産		
投資有価証券	883	1,047
関係会社株式	9,229	9,363
従業員に対する長期貸付金	10	6
長期貸付金	—	200
長期前払費用	6	2
繰延税金資産	434	270
保証敷金	159	151
その他	50	155
貸倒引当金	△14	△16
投資その他の資産合計	10,759	11,181
固定資産合計	16,974	17,404
資産合計	29,370	28,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,533	5,830
短期借入金	5,035	3,735
1年内返済予定の長期借入金	1,482	1,487
未払金	360	333
未払費用	287	369
未払法人税等	54	11
前受金	25	25
預り金	1,772	1,317
賞与引当金	312	309
災害損失引当金	18	—
その他	76	41
流動負債合計	13,958	13,461
固定負債		
長期借入金	3,700	2,813
退職給付引当金	1,081	1,040
役員退職慰労引当金	135	90
預り保証敷金	297	255
固定負債合計	5,215	4,199
負債合計	19,173	17,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金		
資本準備金	2,408	2,408
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	1,526	1,596
利益剰余金合計	4,222	4,292
自己株式	△144	△144
株主資本合計	10,131	10,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	174
評価・換算差額等合計	65	174
純資産合計	10,197	10,375
負債純資産合計	29,370	28,036

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	18,893	19,283
売上原価		
製品期首たな卸高	1,416	1,395
当期製品製造原価	14,907	15,272
当期製品仕入高	2,207	2,315
原価差額	119	322
合計	18,651	19,305
他勘定振替高	365	459
製品期末たな卸高	1,395	1,503
製品売上原価	16,889	17,343
売上総利益	2,003	1,940
販売費及び一般管理費	1,684	1,695
営業利益	318	245
営業外収益		
受取利息	31	40
受取配当金	804	548
受取賃貸料	144	139
為替差益	24	—
その他	33	39
営業外収益合計	1,038	768
営業外費用		
支払利息	124	97
売上債権売却損	7	7
賃貸収入原価	18	16
為替差損	—	97
その他	25	25
営業外費用合計	175	243
経常利益	1,181	770
特別利益		
固定資産売却益	—	8
関係会社株式売却益	4	—
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産除却損	21	31
固定資産売却損	79	—
関係会社株式評価損	124	—
ゴルフ会員権評価損	6	19
事業整理損	—	110
減損損失	29	—
災害による損失	33	—
特別損失合計	295	161
税引前当期純利益	889	617
法人税、住民税及び事業税	76	39
法人税等調整額	110	135
法人税等合計	187	174
当期純利益	702	443

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,634	3,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,634	3,634
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,408	2,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,408	2,408
その他資本剰余金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
当期首残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	824	1,526
当期変動額		
剰余金の配当	—	△373
当期純利益	702	443
当期変動額合計	702	69
当期末残高	1,526	1,596
利益剰余金合計		
当期首残高	3,520	4,222
当期変動額		
剰余金の配当	—	△373
当期純利益	702	443
当期変動額合計	702	69
当期末残高	4,222	4,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△144	△144
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△144	△144
株主資本合計		
当期首残高	9,429	10,131
当期変動額		
剰余金の配当	—	△373
当期純利益	702	443
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	702	69
当期末残高	10,131	10,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	109
当期変動額合計	10	109
当期末残高	65	174
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	109
当期変動額合計	10	109
当期末残高	65	174
純資産合計		
当期首残高	9,484	10,197
当期変動額		
剰余金の配当	—	△373
当期純利益	702	443
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	109
当期変動額合計	712	178
当期末残高	10,197	10,375

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。